



# STOP! 介護崩壊 介護ウェーブ推進ニュース

## — 介護ウェーブの “Big Wave” をおこそう! —

### 署名20万筆達成まで、あとひといき!

— 署名を友人・知人にもひろげ、1筆でも多くの声を国会に届けよう! —

**全ての自治体に対し、介護保険の財政収支をチェックし、適正な財政・制度運営などを訴えよう!**  
**「介護ウェーブ決起集会」で自治体へのとくみを意思統一(東京民医連)**

7月30日(水) 18:00~20:30、大塚ラパスホールで東京民医連「介護ウェーブ決起集会」が開かれ、23法人・共同組織・事務局から105人が参加しました。

吉田万三副会長は情勢報告を兼ねた開会あいさつの中で、福田内閣が09年度予算で社会保障費2200億円抑制する方針をもちこんだことに触れ、後期高齢者医療制度のたたかいとともに関護改善の運動をすすめようとして強調しました。続いて、東京民医連介護・福祉部事務局から、全日本民医連方針「自治体(保険者)に向けた当面のとりくみについて(7/17)」



にもとづき、第4期介護保険事業計画策定に向けて自治体や議会との対応が重要なポイントであること、06年改定時の介護保険料の引き上げと適正化政策のもとでの給付抑制により東京各自治体の介護保険財政は多額な「余剰」をかかえていること(新宿区・江東区を除く21区の総額は06年度だけで378億円)を資料に基づき報告し、財政を明らかにして自治体への運動をすすめることをよびかけました。

## ○ 5つの指定報告で、各法人の自治体に対する取り組みを交流

### ① 東都医療福祉協議会「足立区への予算要望のとりくみ」

1996年9月の吉田区長誕生以降、区政を支えるため健和会を中心に「医療・福祉の提言」を行ない、介護関係だけでも銭湯を利用したミニデイなど実現したこと。要望は冊子にまとめ各部署及び区長室、区議会各派、区職労役員に配布し、読まれていること。第4期介護保険事業計画に関して8月上旬に要望書を提出、9月議会前に担当課に懇談を申し入れる予定であることなどが報告されました。

### ② みさと健和病院「三郷市での介護保険料引き下げのとりくみ」

第1号被保険者・保険料基準額が第2期では県内最高額となり、第3期には4,000円となった埼玉県三郷市では、地域での保険料引き下げの運動の中で、06年10月の市長選挙・市民アンケートの市に望む政策の第3位が「介護保険料引き下げ」(41.9%)で、08年2月議会で「介護保険条例の一部を改正する」条例を可決、基準額で月500円の引き下げと激変緩和措置の継続が決まったこと。介護保険料や医療・介護の負担増に市民の怒りが広まり、現市長が選挙公約に「介護保険料の引き下げ」を入れたこと、議会と社保協や東都医療福祉協議会、民主団体の活動がかみ合ったことが成果につながったと報告されました。

### ③ 南葛勤医協「港区への介護職待遇改善を求めるといくみ」

すこやか福祉会、南葛勤医協を中心に港区内の介護事業者が6月区議会に介護職の待遇改善を求めるとの要望書を提出（「介護職への賃金上乘せのため区として賃金特別補助を」「採用時研修や基礎研修有給保障のための費用助成を」など5項目）。6月議会では「否決」の意見もある中、継続審議となりましたが、9月議会での採決をめざして運動を進めていることが報告されました。

### ④ 地域福祉サービス協会「武蔵村山市での介護保険改善のといくみ」

ヘルパーステーション・コスモスむさし村山（地域福祉サービス協会）として、武蔵村山市に介護保険に関する要望書（「市のヘルパー派遣事業運営要項改定により7%から4%に削減され、3%から6%に倍増された利用者負担を元にもどせ」「第4期介護保険事業計画では介護保険安定化基金1億5900万円を活用するなどして保険料値上げをしないこと」など4項目）を提出し、8月に市と懇談すると報告されました。

### ⑤ 健友会「中野区保健福祉審議会委員としての活動」

中野区保健福祉審議会委員（区介護サービス事業者連絡会の推薦）としての活動が報告されました。審議会の検討内容と中野区の特徴（独居・高齢世帯の増加、認知症も増え「認認介護」に、介護認定の軽度判定の増加、保険給付の減少、施設不足など）などから、各自治体での検討状況の参考となる内容でした。

## ○ 医療・介護の再生をめざして「介護ウェーブ」のさらなる推進を確認



フロア発言では、国会では全党一致で4月に「介護従事者待遇改善法案」が成立したが、介護ウェーブのとりくみや方針では、介護従事者の待遇改善の運動が弱い。重点課題として位置づけてほしい（健和会）との要望と、北区の不当な介護認定引き下げ（状態が変わらないのに4ランクもダウン）や認定調査にケアマネの立会い拒否など、認定調査の問題と主治医意見書が無視されている状況について（東京ほくと医療生協）発言がありました。

最後に、高津司副会長（東京民医連介護・福祉部長）は閉会あいさつで、都心部の中小病院・中野共立病院院長として入院患者を在宅に帰すことの困難な実態を通じて、医療・介護の再生をめざして「介護ウェーブ」を推進しようとしめくりました。

### 【参加者の感想から】

○介護保険が予算より余っており国保連や国に返しているのを知り、びっくりした。保険料を下げるのか、給付をもっと増やすとか、介護に使ってほしいと強く思った（びっくりというより怒り）。

○介護事業所では、一生懸命働いてもなかなか黒字にならず、働いているスタッフの給料は上がらない現状がある中で、各自治体の介護保険財政が黒字であることにびっくりした。やはり給付が制限されている影響もあると思う。自治体への要望は、医療・介護の現場で実感したことや意見を「提案型で」ということもとても参考になった。

○介護報酬を上げなければサービスを守れないと思っていたが、実状として保険料と給付、予算との乖離がつかられ黒字収支になっていることなど知らなかった。運動のすすめ方、分析のしかたなど大きなヒントを得た。（東京民医連介護ウェーブ推進ニュースNo.04 2008.08.06より）

お問い合わせは、「介護ウェーブ推進本部」事務局：山平・名波まで

TEL 03-5842-6451 / FAX 03-5842-6460 / E-mail min-kaigo@min-iren.gr.jp